

平成30年2月13日
第6回旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会招致検討委員会資料

旧上瀬谷通信施設における 国際園芸博覧会

基本構想案

横浜市

目 次

序文	1
1 基本理念	2
2 開催意義	9
(1) 国際的な視点	
(2) 花と緑・博覧会の視点	
(3) 日本・横浜・上瀬谷での視点	
(4) 2026 年開催の視点	
3 テーマ	16
4 事業展開	17
(1) 事業展開の考え方	
(2) 事業コンセプト・コンテンツ	
(3) 事業展開のイメージ	
5 事業構成	22
(1) 開催組織	
(2) 開催場所	
(3) 開催年及び開催期日・期間	
(4) 会場構成	
(5) 入場者規模	
(6) 輸送計画	
(7) 宿泊計画	
(8) 地域整備の方向性	
(9) 関連基盤整備	
(10) 環境共生を目指した資源の活用	
(11) 開催経費	
(12) 関連公共事業費	
(13) 波及効果	
(14) 経済波及効果	
6 委員会の開催状況等	41

序

国際園芸博覧会は、国際的な園芸文化の普及や花と緑のあふれる暮らし、地域・経済の創造や社会的な課題解決への貢献を目的に開催されています。

横浜には、花と緑やまちを支える市民力、企業・団体の活動があり、全国都市緑化よこはまフェアには600万人もの人々が訪れました。また、国際色豊かな開港都市として、世界中の方々をおもてなしするのにふさわしい素晴らしい舞台でもあります。

旧上瀬谷通信施設において、花と緑をシンボルとした国際園芸博覧会が開催されることで、基地跡地のまちづくりが進み、次世代に向けた持続的な環境創出や新たな経済の活性化に貢献するとともに、世界の子どもたちに感動を与え、横浜から未来に向けた創造的な提案や友好と平和のメッセージの発信にもつながります。

1 基本理念

世界は一つの大きな転換の中にある。それは大量生産・大量消費を前提にした工業化社会の現実を認識しつつ、限りある地球環境の持続という人類共通の目的に軸を移した環境社会への転換である。

人類は、地球上の自然環境に関与し、自然資本財である食料や資源、生活の場等を得ている。しかし、その関与が過度かつ継続的であるがゆえに、自然の限界に近づき、あるいは許容を超え、食糧生産や防災・減災の基盤として人類が自然から享受している生態系サービスが縮退し、人類の生存を脅かすまでに環境問題が大きいものになっていることがもたらした転換である。

また、人類の存続を支えている地球環境すなわち生命圏は、循環・復元の精緻な仕組みを内包しているものの人類の活動を支える容量には限界があり、高度な科学技術によっても、その容量を大きく拡大することは困難であることも再認識しなければならない。

世界の人口は 2060 年には約 100 億人に、アジアの人口は 2050 年頃には 50 億人を超えると予測されており、地球環境が支えるべき人口は今後も増加し、その過程で生じる資源争奪や飢餓は大きな国際問題になると危惧されている。

これは、地球環境の問題解決に、速やかかつ果敢に挑まなければ、生態学的な動的平衡、すなわち環境容量に対して過剰に個体群密度を高めようとする生物群は、やがて資源を過度に消費し、残った資源に見合った規模まで縮小せざるを得ないという事象が、いずれ地球環境と人類の間にも生じることを示している。

四半世紀前に開催された 1992 年の国連地球環境会合（リオ・サミット）で、国際社会は「生物多様性の滅失（生物の多様性を生態系・種・遺伝子のレベルで捉え保全と持続を目的とする国際条約）」と「地球温暖化」に対する目標を定めたように、地球環境を持続させることの緊要性は国際的な共通認識となっているが、具体の取組や成果は未だ十分とは言えず、産業革命に相当する新たな環境の革命ともいふべき発想の転換や革新的な技術の創出等により、明確な意思を持って対応してゆくことが必要である。

その際には、未来から現在を見ながら行動するバックキャストिंग^{*1}の視点と、持続的な共生のための戦略的な自然資本財の保全活用、課題を価値に転換する技術や新領域の創出と、自然がもたらす感動や行動の次世代への継承、それを可能とする社会的な成熟が重要な鍵になると考えられる。

国連では 2015 年に持続可能な開発のための 2030 アジェンダ^{*2}において、地

*1：未来のある時点に目標を設定し、そこから振り返って地球温暖化対策などの現在すべきことを思考する方法。

*2：2000 年に国連で策定されたミレニアム開発目標（MDGs）が 2015 年で終了することをうけ、次の 15 年間の新たな持続可能な開発の指針を策定したもの。2015 年に国連で、持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）と 2020 年以降の気候変動対策の国際枠組みである「パリ協定」という 2 つの歴史的な国際枠組みを採択した。

球規模の課題からバックキャストし、人類の活動が地球の環境容量に適合し、災害の被害を軽減し、貧困を無くし、誰もが平等な機会を得て、尊厳のある人生を送れることを目指した国際目標として SDG s *³（持続可能な開発目標）を定めたが、地球の環境容量は無限になり得ないという事実を立てば、自然共生のもとでの自然資本財の持続的な利用は SDG s の達成の基盤であり、SDG s が目指す未来への鍵を握っている。本年 2017 年は、地球サミットから四半世紀に、SDG s の取組の端緒にあたるが、頻発する集中豪雨等の自然災害等、地球から発せられる警鐘はむしろ増え、飢餓や水資源の争奪は常に国際的な争点となっており、環境課題への対応と経済発展を両立させる環境負荷の持続的な軽減や革新的な技術創生、それを可能にする人々の共通認識の醸成やライフスタイルの浸透を加速しなければならない。

日本では国連の生物多様性年である 2010 年に COP10/CBD（愛知・名古屋）が開催されている。この会合では、「自然と共生する世界」のビジョンが採択され、引き続き国連において 2020 年までに効果的かつ緊急の行動を実施する議決がなされる大きな成果を上げている。

COP10/CBD の主要議題の一つでもあった「里山」にみられるように、日本を含むアジアモンスーン域の自然においては、適度な人の関与によって地域にとって望ましく生態系も安定している自然共生や、森を守ることにより水資源を確保し、里海という言葉もあるように海をも育むという循環を、地域の知恵と協働により世代を超えて持続してきた。

こうした日本の自然共生や地域の知恵は、国際的に高い評価を得ているものの、次第に形を失っており、あらためて地域の環境が持つポテンシャルに応じた自然資源の持続可能な管理・利用のための共通理念を再構築し、日本の優れたモノづくり、環境創造、情報通信等のハード・ソフト技術を融合させ、自然資本財に関する戦略的な視点により、国際的な自然共生社会の実現、地球規模での環境対策、環境を基盤とした経済成長に貢献するべきである。

あわせて、国内の状況を鑑みると、超少子高齢化社会に起因した総人口の減少、高齢者の増加、生産人口の減少が進行しつつあり、従来のスタンスとは異なる暮らしの在り方や経済発展の方策が求められている。世界に先駆けて超高齢化社会に入る日本は、この問題の解決を先導する立場にあり、新たな都市像の構築、持続的で環境負荷の小さい循環型の暮らし、四季と豊かな緑に育まれた風土観と花や緑があふれる個性豊かな地方創生、さらには日本の科学技術・産業集積を生かした革新的で裾野の広い技術や産業領域の創生による経済成長は主要な軸になると考えられる。

*³: (Sustainable Development Goals) 2015 年 9 月 25 日に国連サミットで採択された国際的な「持続可能な開発目標」。「誰も取り残さない」という理念を掲げ、将来世代に繋げていくための「持続可能な社会」の理想像とそれを実現するための 17 の目標、それに付随する 169 のターゲットと 230 の指標という広範な施策を示している。

これらの潮流を鑑みると、社会のありようも時代に応じた遷移が必然的に求められる。持続可能な環境と暮らしに向けた個々人の気づきや分かち合い、多様性と寛容性の醸成、集から個のネットワークの尊重による、いわゆる成熟した社会の構築は一つの姿である。地域の特色を磨き、個人の暮らしを尊重しつつ自助・共助で支えあうコミュニティや所有から利用へのシェアリング*⁴、感性価値に基づく新たな文化創出等が支える自然共生の基盤となる社会でもある。

この社会像からは、自然資源の大量消費やエネルギーの浪費、回復困難な開発に支えられた画一的とも言える「豊かさの量的な拡大を求める社会」から、自然とのかかわりに着目し、環境保全と経済発展のバランスや個性を尊重する「豊かさの質を深める社会」を時代が求めているということもできる。

日本は約150年前の幕末から明治期にかけて、訪れた多くの外国人を感嘆させた植物・園芸文化を有し、都市に緑が入り込み、緑の中に都市がある「庭園都市」とも称えられ、自然と共に生きる暮らしが驚きをもって世界に伝えられている。

横浜はその中であって、1859年に日本の玄関口として開港した国際都市であり、西洋の文化と日本の文化が交流する拠点となり、園芸植物の輸出は横浜の貿易を支えた歴史がある。

現在では、373万人の人口を擁する大都市に成長し、国際的な都市としても存在感を示していると同時に、身近な自然を積極的に保全する他、生物多様性横浜行動計画(ヨコハマbプラン)による総合的な自然共生・環境対策を講じてきている。2009年には緑豊かなまち横浜を次世代に引き継ぐため、横浜みどりアップ計画を策定し、森の保全や農を感じる場づくり、花や緑による街の賑わいの創出等を推進するとともに、市民推進会議を設置するなど、日本をリードする特色のある取組を重ねている。あわせて、自然生態や環境系分野を含む約30の大学とのパートナーシップ等、産学官連携も進めており、気候変動に関する仕組みでも環境未来都市としてC40(世界大都市気候先導グループ)を構成し、大都市における環境モデルでもある。

2017年の全国都市緑化よこはまフェアには600万人の人々が訪れ、みなとや里山を彩る色鮮やかな花を楽しみ、花の移り変わりが伝える季節感が驚きと感動を与え高い評価を得ている。花や緑が都市の魅力を高め、活力をもたらすことを実感させたこのフェアをステップとして、都市像の一つとしてガーデンシティのまちづくりを進めている先駆的な取組も横浜の特色である。

さらに、IoTによる経済活動を支えるプラットフォーム等によるオープンイノベーション、海外展開を支援するY-PORT事業等を展開し、産業集積やイノベーションを創出する基盤を有し、特色ある芸術フェスティバルや新たな価値を生み出す取組により、多くの人を惹きつける都市でもある。

*4: モノ・サービス・場所・技能などを、多くの人と共有・交換して利用する新しい社会的な仕組みやビジネス。主にインターネットやソーシャルメディアに支えられている。

この横浜の郊外部には、2015年に米軍から返還された旧上瀬谷通信施設がある。首都圏でも貴重な242haの広大で平坦な地域で、域内には農地が、隣接地には市民の森が広がっており、農業振興と活力創造・公共公益による土地利用のもとで横浜の郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を目指しており、国際園芸博覧会の開催地として十分なポテンシャルを有している。

国内外で、自然資源の減少や災害の大規模化・頻発化等、地球環境に起因する課題が顕在化し、食糧問題や水資源に関する紛争が懸念されている今こそ、あらためて地球環境の原点を振り返り、社会かつ個々の課題として次の行動に移す明確な契機が必要であり、日本と世界をつなぐ植物の文化交流を支えた横浜・上瀬谷において、日本の美しい風土に根ざした自然共生の叡智や次世代の環境産業や文化創出による豊かさの質を深める社会に向け、地球環境を展望した未来志向の国際園芸博覧会を開くことは大きな意義がある。

○持続的な未来社会と博覧会を支える基本構造—グリーンインフラ

グリーンインフラ（Green-Infrastructure）は、自然が持つ多様で重層的な存在・利用機能を活かし、環境保全や防災減災、地域創生や経済成長を通じて、持続可能な社会と経済の発展に寄与する社会的共通資本であり、自然資本財がもたらす生態系サービスの機能を発揮させることにより、人間生活や都市活動を持続・発展させてゆくサステナブル^{※5} インフラである。

その役割は、多様な生物を育む不可欠な生息域の確保であり、農林業を通じて食糧の生産供給や雇用の場として直接的に生命や地域経済を支え、都市においては低炭素社会の実現、生活環境の調整・安定化のみならず、心身に関わるストレスに対する健康の回復（ヘルスプロモーション）等も含まれる幅広いものである。

地球環境の変動がもたす局地的な集中豪雨等の特異な事象に対して、従来の土木構造物からなるグレーインフラによる「緩和」策だけでは莫大な投資が必要なことや災害時以外の活用に制約が多いなどの課題があり、一定規模の土木構造物と流出抑制・浸透機能を有する森林や農地・公園緑地等からなるグリーンインフラを組み合わせた「適応」策が世界的な潮流になっているが、その大きな要因にはグリーンインフラの多機能性がある。

さらに、グリーンインフラは、適切な関与・管理がなされれば、植物が成長するように価値も増加・持続する特質を有しており、自然環境に依拠した地域性が反映された固有の手法がある。このため、伝承・行事も一体的に捉えた地域住民をはじめとするコミュニティによる関与の仕組みへの留意等が必要で、土地の地歴や季節等の時間軸からの視点も重要である。農業にみられる地域の伝統的な技や、豊作を祈る祭りなどの伝承、自然を通して主体的な気づきを与えうる環境教育はその一例であり、自然素材を用いた工芸、自然を主題とした芸術も、グリーンインフラを構成する重要な領域である。

これらのように、地域の環境と密接かつ相互に関係していることから、地域の伝統文化の反映や特性にあった柔軟な展開が可能なことも特色の一つである。

日本には、里山にみられるように地域の共同体が森林に関与することにより、共同体の生活を支え、森林も持続的に安定する仕組みを構築してきた。地域の特性を反映した山地や水田の維持管理、アイデンティティの向上に寄与する収穫を祝う祭り、共同催事を通じたコミュニティの形成等である。また、国内の林地や農地は木材や食糧生産の場であると同時に、水源涵養や生物生息域、農景観等の

*5：地球環境を保全しつつ持続が可能な（産業や開発等）こと。

重要な機能を担っており、河川においても、巧みに水流を制御し水害を抑制する信玄堤や、自然に配慮した川づくりのように自然特性を踏まえて人工構造物を組み合わせ、さらには里海と称される海づくり等につながる、地域の特性や実情に応じた様々な工夫がみられる。

このように、日本では暮らしやまちづくりの根底に自然共生やグリーンインフラの概念が織り込まれており、生態系の多面的な機能を文化や経済地域単位の共同体と重ねてゆくことにより、国際社会に対し持続的な未来社会の構築に貢献する様々な具体的な提案が可能である。



日本では 2015 年には新たな国土形成計画や社会資本整備重点計画において、グリーンインフラの推進により対応する課題として国土の適切な管理、安全・安心で持続可能な国土、生活の質の向上、人口減少・高齢化に対応した持続可能な社会の形成を掲げている。同年の「国連防災会議（仙台市）」でも、大規模な災害には「緩和策」のみでは対応困難であることを前提に「適応策」の一つとして生態系を活用した森林や草地そして農地などのグリーンインフラによる対応（ECO-DRR^{*6}：Ecosystem-based Disaster Risk Reduction）も提示されている。

*6：生態系を活用した防災・減災のこと。生態系と生態系サービスを維持することで危険な自然現象に対する緩衝帯として用い、食糧や水の供給などの機能により人間や地域社会の自然災害への対応を支える考え方。

グリーンインフラを考える際には、この ECO-DRR の考え方にも示されているように、コンクリート構造物等によるグレーインフラと対立的に捉えるのではなく、自然環境や立地環境や求められている機能等に応じて、単なる組み合わせや補完のみならず、相乗効果による新たな価値を創出するベストミックスを目指すことが重要である。

例えば、自然の持つ多様で重層的な機能の活用という観点からは、首都高速大橋ジャンクションの目黒天空庭園等の屋上・壁面緑化による都市環境の改善、新たな価値の付与、ニューヨークの廃線高架（ハイライン）の緑化による都市の景観や魅力向上、地域経済の活性化は、グリーンによってグレーインフラを再生・機能向上させる事例であり、グリーン・グレーの創造的な融合による新たな価値を創出する先進例でもある。

また、人口減少社会の到来を踏まえれば、選ばれ住み続けられるまち（リバブルシティ）に向けて、機能や用途による区域の分化・純化から、緑地や農地等のグリーンインフラにより連続・融合し、まちづくりの骨格構造として緑を積極的・計画的に取り入れることも必要であり、横浜市港北ニュータウンのグリーンマトリックス^{*7}はその先進例である。

本博覧会においては基本理念を具現化・可視化する基本構造として、サステイナブルインフラとしてのグリーンインフラを位置付け、市民や地域団体、博覧会に関わる人々の参画等により、会場の整備や景観創出のみならず、気運醸成や催事の運営、博覧会を契機とした技術開発や産業波及等も含め、積極的に導入・展開する。

さらに、この取組を通して、人口の増加や農村の都市化等を支えるためグレーインフラを導入してきた現代社会が、あらためてグリーンインフラに着目している状況を進め、環境改善のみならず経済活性化や都市の魅力向上、健康な暮らしとコミュニティの維持等を視野に社会への実装と新たな田園都市ともいべき都市像の形成を進めるとともに、博覧会を通じてグリーンとグレーのインフラ融合に関する日本の先進事例やシステムを世界に発信・共有し、持続的な社会の構築に貢献する。

*7：まちづくりの基本方針をもとに、地区内の緑道を骨格として公園や民有地の斜面樹林などを連結させたオープンスペース計画。造園家田畑貞寿の提案した造園計画理論で、港北ニュータウンのまちづくりで実践された。

2 開催意義

(1) 国際的な視点

国連 SDG s（持続可能な開発目標）への貢献

国際社会は人口激増や深刻さを増す気候変動への対応など、様々な地球規模の課題に直面し、この処方箋として 2015 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」において、開発途上国のみならず先進国の取組である、2016 年から 2030 年までの普遍的な国際目標である「持続可能な開発目標 (SDGs)」が掲げられている。我が国でも 2016 年に政府の推進本部が設置されるなど、取組が推進されている。

SDG s は、「持続可能な社会への変革に誰一人として取り残さない」を中心提言としており、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来を目指し、包括的相互に関連した 17 のゴールを設定し、その中には、飢餓の終結、水と衛生の確保、持続可能な都市の実現、気候変動の軽減、陸域生態系の保護等、自然資本財と深く関わるものがある。これらを踏まえ、自然資本財に関する戦略的な視点を踏まえて、花や緑をはじめとする植物を扱う国際園芸博覧会を開催することにより、日本が培ってきた自然と共生するライフスタイルや風土に支えられた文化、農作物の多様化・増加をもたらす生命産業の新技术、高度な環境保全等の具体的な取組を世界に向けて発信・共有し、これらの課題解決に貢献できる。

情報科学・技術の進化による未来展望

一方、世界は大きな技術革新と急速な産業の変化の只中にあり、我が国でも、2016 年の日本再興戦略の中で、情報科学・技術(ICT^{*8}、AI^{*9}、IoT^{*10} 等)の加速度的な進化による第 4 次～5 次産業革命への進展に大きな期待が掲げられている。例えば生物資源や遺伝子等のさらなる高度活用によるグリーンケミカル産業に見られる、花や緑、農に代表される新しいイノベーションの展開、新たな育種技術等を利用した高品質・多収性の農産物等の開発、ICT や AI を活用した低コスト・大規模生産等を可能とするスマート農業や精密農業などの従前技術の高度化等が期待されている。

こうした経済・社会の成熟化に伴い、人々の価値観の多様化が進み、多様な要望や共感に応える新しい価値やサービスを創出することも、あわせて求められている。

博覧会で世界の最先端の知恵と技術と人を集結させることで、それらが融合・触発し最先端の技術革新のきっかけを生むことに加え、日本の優れた産業技術の地力と、課題解決と経済成長を同時に達成する取組を世界に発信することができる。

*8 : (Information and Communication Technology) 情報通信技術。情報や通信に関連する科学技術の総称。

*9 : (Artificial Intelligence) 人工知能。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム、プログラムなどのことを指す。 9

*10 : (Internet of Things) モノのインターネット。様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続し相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。

多文化共生や友好平和の国際交流の推進

国際園芸博覧会は、世界中から多くの人々が集い・交流することができる場である。開催国として我が国からは、縄文期の環境共生社会、江戸期の循環型エコシティ、現代における里山の循環型の暮らしや、震災等を踏まえた環境適応手法等、日本の優れた自然共生の知恵や、多様な地形や四季の変化による地域ごとの風土に支えられた伝統文化、食や催事等の生活文化等の観光資源の魅力を発信できる。他の参加国からも同様に文化や知恵、魅力を発信し、相互に交流や共有化を図ることで、多文化共生や友好平和の国際交流の推進に大きく貢献できる。

(2) 花と緑・博覧会の視点

人間の命と心を支え、感動を与える象徴としての植物—花と緑

自然は我々のいのちとくらしを成り立たせる食と農を支え、恵みと幸福をもたらす人間の生存基盤である。花と緑は、その自然を象徴する存在として我々の身近なところにあり、暮らしの彩を加え、農作物の花や緑が実りをもたらす他、精神の安定や感性を育み、文化や芸術において表現のテーマや題材を与え、文化・芸術そのものを生み育てる文化的存在でもある。

このような花と緑の普遍的な力や役割について、世界中の花と緑、日本の華道や庭園等の高い芸術文化に触れる機会を契機に、理解の促進と共有を図ることができる。

また、花と緑がもたらす感動や喜びは人間形成や行動に大きな影響をもたらすものであり、とりわけ次世代を支える子どもたちに、世界から集まる高い水準の花々や多様な緑に触れる機会を提供できることは大きな意義がある。

花と緑、園芸、農の役割と博覧会の潮流

国際園芸博覧会の国際統括機関である国際園芸家協会（AIPH）は、2015年総会において、国際園芸博覧会の重要な要素として以下を掲げ、より社会的な貢献を果たす方向を打ち出している。

- ・世界の最高水準の知識と最先端の技術を推進し、文化および園芸の多様性を深めること
- ・健康および社会福祉の向上、環境の増進、ならびに経済の強化を目的にした植物の活用
- ・園芸の社会的必要性および園芸がその環境を結びつける上で果たす役割を明確に示すこと
- ・生産性向上および国際的な協力関係を促進すること

日本においては、2014年に「花きの振興に関する法律」が、花き産業の健全な発展と心豊かな国民生活の実現を目的として制定され、花き園芸の研究開発の推進、「花育」の推進、花き産業・文化の振興に寄与した者の顕彰、日常生活における花きの活用の推進等の施策が推進されている。また、2015年に「都市農業基本法」が、新鮮な農作物の供給、農業体験・学習と交流、国土・環境

の保全、良好な景観形成、災害時の防災空間等を目的として制定されている。

また、開国期に日本を訪れた外国人が、農の風景の美しさを賞賛したように、国土における農空間は日本に独自のアイデンティティを与えていることも重要な要素である。

このように、日本では国際園芸博覧会が目指す新たな方向に合致し、具現化する取組が行われており、これを基盤として国際園芸博覧会に新たな価値をもたらすことが可能である。

さらに、国際博覧会は2005年愛知万博開催を契機に、地球温暖化など地球環境問題への対策など国際的な課題への対応や解決を目指す提案の場としても重要な役割を担って来ている。

こうした博覧会の潮流を踏まえ、先端技術の導入による新たな産業分野の創造や、水質浄化、植物により汚染物質を浄化するファイトレメディエーション^{*11}等の最先端の環境管理技術の共有により各国の環境改善に大きく貢献できる等、本博覧会が世界の叡智を結集し繋がりあう壮大な社会実験場としての役割を果たすと共に、時代の転換点になることが期待できる。

花と緑の新領域構築と未来への期待

花と緑の領域は、大阪花の万博などをきっかけにしたガーデニング等に加え、花育・食育等の情操や自然を活用した知育・体育・徳育等の環境教育分野、やすらぎや癒しの精神的効果、生化学的な薬効を生かしたストレスマネジメント等の医療分野、緑の中でのウォーキング等や健康食品等の健康産業、さらには障がい者の雇用と地域コミュニティの活性化を生み出す農福連携等の福祉分野、花や緑の体験型アート、デジタルアート等の芸術分野等へ広がり、定着しつつあり、新たな価値観やサービスを創出していく可能性を有している。

こうした広がりや、花いっぱい運動や美しいまちづくり等を通じて美しい国づくりへの貢献や、愛知万博におけるバイオラング^{*12}のような技術革新への挑戦や社会実験的な活用の中にも有効である。

また、今後迎える超高齢化社会に対し、園芸や農を通じたコミュニケーションは、高齢期の家族関係の維持や世代間交流の促進、コミュニティの再構築に重要な役割を果たしている。あわせて、こうした社会的な変化に合わせた省力化や新たなニーズに対応した周辺領域の産業の拡大が見込まれる。

さらに、現代のテクノストレス^{※13}等の様々なストレス関連疾患への対策に、花と緑の親和性は高く、創造性や生産性への新たな貢献が期待できる。

^{*11}: 植物（ファイト）を利用した環境修復（レメディエーション）、技術で、従来の浄化技術よりも、低コストで環境へのダメージが少ない。

^{*12}: 生物「BIO」と肺「LUNG」を組み合わせ「生物の力による都市の肺機能」という意味を込めた造語。長さ150m、高さ12m以上の花や緑で埋め尽くされた緑化壁で、愛知万博青少年公園地区センターゾーンに設置された。

^{※13}: コンピュータ等の高度な情報機器の普及によって引き起こされるさまざまなストレス。コンピュータ社会への適応に対し不安に陥るテクノ不安症、コンピュータなしでは生活が成り立たなくなるテクノ依存症、ディスプレイを長時間使用することでおこるVDT症候群などがある。

(3) 日本・横浜・上瀬谷での視点

1) 日本での開催意義

観光立国の推進と地方創生・経済活性化

日本は国の重要な成長戦略として観光を位置づけ、2006年に観光立国推進基本法を制定し、地域活性化、雇用機会の増大、諸外国との文化交流や相互理解の増進を進めている。観光ビジョン構想会議を踏まえ、訪日外国人旅行者については、2020年に4000万人、2030年に6000万人を、旅行消費額については、2020年に訪日外国人8兆円、日本人国内21兆円、2030年にはそれぞれ15兆円、22兆円を目標としている。観光立国に対して、国際園芸博覧会は、首都圏に立地する横浜の立地と特性を生かし、訪日外国人や国内旅行の増加を通して観光立国に大きく貢献することが可能である。

さらに、国内には自然・景観、食・体験、歴史・文化などの観光資源が数多く、全国共通のテーマとしても展開が可能である。博覧会の展示や催事を通じて来訪者の関心を喚起し、高速道路・鉄道網へのアクセスにより国内各地を訪れるハブとして機能することにより、国内各地の地方創生・経済活性化への寄与も見込まれる。

次世代の生物資源戦略や第5次産業革命を先導

ビックデータや人工知能（AI）による第4次産業革命が、最新のバイオサイエンスと融合し、生物機能の模倣によるバイオミミクリー、健康・医療から農業、工業、エネルギーのイノベーションがもたらす第5次産業革命が予見されている。また、バイオエコノミー（バイオテクノロジーによる経済活動）が、これからの経済成長に大きな役割を果たすという予測もあり、自然資源財の持続的活用の重要性は増大すると考えられる。

その際に重要なのは地球環境を俯瞰した戦略的な取組であり、その一環としての生物資源戦略、とりわけ植物資源は大きな分野を占めると考えられる。

国際園芸博覧会は、自然資本財を基調にしており、日本が将来的な第5次産業革命やバイオエコノミーを牽引する絶好の機会になると捉えることも可能であり、博覧会での世界の最新の知恵と技術と人の集結は、新たな産業の育成や展開に効果的である。

アジアの先進国として課題解決を先導

日本は、これまでの人口増加と都市化の進展による環境問題に直面し解決してきた実績や、超少子高齢化による人口減少、気候変動による激甚自然災害等、世界、特にアジア諸国の中で先駆けて直面する課題への対応方策を世界に示しうる立場にある。

地球環境問題に関する具体的貢献に関しては、経団連が「生物を含む自然循環機能と事業活動との調和を目指し、自然との共生を志す」等とする生物多様性宣言とその行動指針を2009年に取りまとめている。さらに、2011年には、公共団体や、経済団体、NPO/NGO、などからなる「国連生物多様性の10年国内委員会」が発足し、UNDB（国連生物多様性の10年）やCOP（生物多様性条約締約国会議）からも極めて高い評価を受けているという例もある。

国際競争や都市間競争においても、環境対応は主要な分野であり、産業経済等で存在感を高めているアジア圏全体の向上や地球環境対策、環境を基盤とした成長等において日本の取組を積極的に発信し、共有することは重要である。国際園芸博覧会の開催は、高齢化社会と経済成長という課題に対するこれらの取組や成果を国内外に広めるとともに、持続的な取組の国際化や市民への浸透に寄与できる。

2) 横浜での開催意義

開港都市横浜と花と緑あふれるまちの基盤と魅力発信

横浜は1859年の開港以来日本の文明開化の玄関口であり、開港都市としての歴史文化資産や、横浜が持つ丘と港の特色から、大都市でありながらも海や緑などの自然資源等、観光資源を豊富に有する国際都市である。観光 MICE、文化芸術創造、環境未来都市に力を入れており、スポーツでは世界トライアスロンシリーズ、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピックの舞台にもなる。国際園芸博覧会の開催は、このような多彩な横浜の魅力を世界に発信する機会となり、地域経済の活性化につながる。

開港後に花き・植物の輸出入の先駆けとなった横浜は、その後の花き園芸貿易を牽引してきた。現在も大都市でありながら、パンジーの栽培農家数が全国一であるなど花き園芸や都市農業の生産基盤があり、全国都市緑化よこはまフェアを支えた優れた造園技術もある。

2009年度からは全国に先駆け「横浜みどり税」を財源の一部に活用して「横浜みどりアップ計画」を推進し、「市民とともに次世代につなぐ森を育む」「市民が身近に農を感じる場をつくる」「市民が実感できる緑をつくる」の3つを柱に取組を進めている。一方で、身近な緑に関する市民の評価は高いものの、都市のブランドイメージには反映されていない状況にあり、ガーデンシティ横浜の推進によるまちづくり、都市ブランドの向上にも、博覧会の開催は有効で

ある。

技術開発・産業振興と都市のモデル化

博覧会は新技術と次世代の産業創出に貢献し、地域経済を活性化させてきている。市内には世界有数の種苗会社をはじめとしてバイオテクノロジー等のライフサイエンス分野の企業が立地しており、博覧会開催を一つの契機として、植物由来の医・薬分野、バイオテクノロジーとビッグデータや人工知能の融合による第5次産業革命を担う企業集積地となることも期待できる。

博覧会の開催に向けて、既存技術の分野においても、樹木剪定や植物管理における技術開発、自動化・省力化や効率的なマネジメントによる生産性の向上により、地域経済への波及が見込まれる。特に全国都市緑化よこはまフェアでは、会場整備や運営等において高い技術が用いられており、博覧会の開催が技術改善や継承、市外への展開の契機となる。

あわせて、パリ協定やSDGsを踏まえた温暖化対策と経済・社会課題に対応する大都市モデルの創造にも取り組んでおり、ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピックに引き続き、国際協力等を含めた環境プロモーションが可能である。

まちを支える市民力の発揮と次世代への継承

花と緑は多くの人々が気軽に関われるテーマであり、地域コミュニティのつながりや市民力を高めるのに有効な対象である。

緑のまちづくりにおいては、公園愛護会が約9割の公園で結成されており、全国都市緑化よこはまフェアで連携し、その成功の一助となった。また、NPO団体も大阪市に次ぐ法人数であり、約30の大学とも連携がある。こうした横浜の市民力を着実に次世代に継承し、さらに発揮できる舞台として、体験イベントや気運醸成の全市展開の協働等を通して、市民参加型のモデルを内外に発信する意義は大きい。

さらに、開催までのプロセスにおいて、市民や企業の幅広い参画を得ることを通して、個人の関心や技能によるつながりと、地域によるつながりを組み合わせ、成熟社会におけるコミュニティにつなげることも期待できる。

3) 上瀬谷での開催意義

郊外部のモデル化と平和のメッセージ発信

首都圏でも貴重な242haに及ぶ平坦地である旧上瀬谷通信施設は、横浜市のまちづくりにおける郊外部の再生に資する新たな活性化拠点として位置付けられており、上瀬谷の拠点整備を通じて、圏域の振興を牽引するとともに、新たな活性化モデルとして全国に発信することができる。

さらに、グリーンインフラを基盤に据えたまちづくりは、大都市における農

と緑の共存モデルとして、農業生産に加え農空間の多面的・未来的な方向性について国内外に発信する意義がある。

また、基地跡地の新しい土地利用は、横浜市及び我が国の基地跡地の平和的利用の象徴的先例となる。例えば上瀬谷の花と緑は、国際園芸博覧会の本質である生きものや生命への敬意とあいまって、友好平和の力強いメッセージの発信となる。

(4) 2026年開催の視点

1) 世界としての2026年

2026年は国際的には生物多様性の愛知目標の達成年であり、パリ協定の開始年にあたる2020年と、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の目標年2030年のほぼ中間の重要な期間に位置し、大きな節目の年といえる。

具体には、地球規模の気候変動が進展し、エネルギー・資源や、水・食料などの不足や配分の不平等などの問題、開発途上国等における爆発的人口増加の継続、先進国における超高齢化・人口減少の急速な加速の問題が更に深刻化し、人類の危機回避に向けての取組がより重要性を帯びてきている段階にこれらの課題解決への道筋を示すことが求められる。

2) 日本・横浜としての2026年

2026年の日本は、総人口が対2016年比で約4%減少し、65歳以上の人口比が30%に達すると推計されている。横浜市においても、2019年の373万5千人をピークに人口減少が進み、2026年には371万1千人、65歳以上の人口比が26%に達すると推計されている。超高齢化及び人口減少が更に進展し、その影響が社会の様々な場面で顕在化している段階にある。

一方で社会の状況は、ラグビーワールドカップ2019TM、東京2020オリンピック・パラリンピックを終え、観光振興等による着実な成長や、第4次～5次産業革命による新たな経済成長、公民連携による持続的なコミュニティ等を提示することが重要となる。

3 テーマ

メインテーマ



テーマの意図

日本・横浜が創る明日の豊かさを深める環境社会 ～誰もが取り残されない持続的な社会に向けて～

地球規模の危機と山積する課題に行き詰まる世界が進むべき方向は、豊かさの再定義による質的成熟社会への転換にあり、経済的な豊かさを主体とした対比的な充足から、自然との共生や時間・空間を含めたシェアやつながりがもたらす幸福感を深めてゆくことが重要になる。それぞれが心に幸福感を深めるという種を自らの意思で蒔き、人や環境との関わりの中で育み、生命力にあふれ個性豊かに多彩な花を咲かせる、それが豊かさを深める社会の風景である。

心の豊かさを深める感性・価値観を「幸せーハピネス」、四季の移り変わり、大地の力強さ等、空間・環境・時間の総体となる「風景」に、次世代につなぐことや未来を創造する輝き・躍動の「明日」を重ね、花と緑はそのシンボルである。

花や緑は、自然との共生、芽吹き之力強さと繊細さ、溢れる笑み、平和や安らぎ、人との分かち合い・つながりや感動などの象徴である。

花と緑、農が本来的に有する循環の原理、育みや恵みの価値体験、人類がその歴史の中で培ってきた文化的側面、精神的効用を再認識し、無限にはなり得ない地球の環境容量を背景に、その今日的効果を国際園芸博覧会という参加体験による実証の場を通して世界に問いかけることは、新たな価値観・産業領域の創出等とあいまって、国際的な課題の解決や未来社会の展望に新しい視点を与え、進展に大きく寄与するものとする。

また、我が国が自然への敬意や畏怖を根底におきながら培ってきた自然と共生する思想を礎に、水循環や防災減災、産業や雇用、教育や遊び、市民参加など社会システムも含んだ持続的な社会的共通資本としての「グリーンインフラ」がもたらす風景や新たな価値は、横浜・上瀬谷が持つ明日への展望、平和のメッセージや市民力とあいまって、豊かさの質を深める持続可能な未来の環境社会に新たな価値をもたらすものと確信する。

4 事業展開

(1) 事業展開の考え方

基本理念に謳われる「豊かさを深める環境社会」や、メインテーマである「幸せを創る明日の風景～Scenery of The Future for Happiness～」をより効果的に広め・浸透させるため、世界や日本の叡智と多くの人々が横浜・上瀬谷を訪れ、交流・触発し合い、新たな行動や事業が世界・日本に共有されるよう展開する。

国際園芸博覧会のシンボルである花と緑を軸に、咲き誇る花々と豊かな緑がもたらす感動や驚き、農の実りがもたらす生命の力強さ、豊かさ等を最大限に生かし、花と緑による季節感などにより、日本・横浜らしさや魅力を発揮する。

関わる人々を国際園芸博覧会という時代を象徴するプロジェクトへの参加者と位置づけ、基本理念や開催意義を共有し、次世代を担う世界の子もたちを始めとして、みんなでつくる・つくり続ける博覧会とし、博覧会後にも、そのレガシーが社会に定着することを促進する。

インバウンド観光等による海外からの来訪者についても、会場内外の日本・横浜のモノやコトに触れ体験してもらうことにより、プロジェクトの参加感だけでなく日本・横浜とのつながりを充実できるよう取り組むこととする。

また、開催前の準備プロセスから開催後の展開まで大きな時間軸の中でとらえ、開催効果が最大限になるよう幅を広げ、造園・園芸産業をはじめとする市内産業の蓄積や、様々な場で培われている横浜の市民力がより深く関われる機会を創出し、継承する。具体には、計画策定や会場整備等の段階から市民・企業・学校等の参加をはじめとして、国内外・市内全域での気運を醸成するため、既存の取組・拠点等との連携を強化・展開する。

さらに、高度情報化時代を踏まえ、新技術の進展スピードに対応し、常に最新の技術を取り入れつつ、行催事コンテンツの公開や大胆な実験的導入と会場でしか味わえない感動等とのバランスを図り柔軟かつ効果的に展開する。日本国内のコンテンツをはじめ、2017年の全国都市緑化よこはまフェアの成果や横浜市のパテンシャルなど、これまでの重層的な蓄積を最大限な活用にも努め、データ活用・オープンデータ化を進め、常に改善・向上を図り、リピーターの促進や博覧会を通じた新領域の創生に努める。



(2) 事業コンセプト・コンテンツ

事業コンセプト

○普遍性と先進性を体感—新たな行動と創造につながる博覧会

- ・ 普遍的でリアルな本物の自然と最先端の情報科学・技術による世界を組み合わせるなどして、その相乗効果を目指す。
- ・ 普遍性として、本物・実物の花や緑などの植物の存在感や魅力を中心に、生命に関する圧倒的な本物（リアル）の世界を展開する。
- ・ 先進性として、ICT や AI 等の最新情報技術を活用した、仮想現実、ロボット工学、メディアアートとの最新の連携を展開する。
- ・ 教育分野との連携による大人も子どもも楽しみの中で気づきを得るエデュテイメント^{*14} や、情報工学と芸術分野との連携によるメディア・ハイブリッドアート等の新分野を創造する。
- ・ 最新の映像通信技術による会場の魅力の発信が、実際の来訪を促す誘客の仕組み等になるような先進的情報発信システムの導入も図る。

○多様性と寛容性を共感—より深く浸透させる博覧会

- ・ 多様性と寛容性に満ちた自然生態系システムをモデルとしてなぞらえて、価値観や豊かさの多様性への気づき、多彩な個と幅広い衆による連携・協働を展開する。
- ・ 快適な参加に不可欠なユニバーサルデザイン^{*15} の徹底や福祉分野との連携など、多様性と寛容性を統合するコンテンツや、様々な協働を展開する。
- ・ 次世代を担う世界中の子どもたちをはじめとして、世界各地へ花と緑の多様性や自然共生の寛容性を浸透させるため、会場で提供できない体験等、会場外でのプロジェクトとも効果的に連携する。
- ・ 多様な個への焦点と幅広い衆への俯瞰など、異なるコンセプトを織り合わせ、時間的には行催事企画で、空間的には出展・展示企画で、寛容するコンテンツを展開する。

○シェアとリンクを実感—社会全体に広める博覧会

- ・ 準備段階から参加・協働型のみんなで作る博覧会とすることにより、横浜の市民力の発展に加え、国内外の市民の参画・連携、技術や工夫を、シェアリング（共有・分配）やリンク（交流・参加）などのツールや仕組みを導入し新しい博覧会の価値と歴史を構築する。
- ・ 持続可能な世界の実現に向けて、生命・生態系のシェアが必須であり、来場者に生命・生態系の豊かさへの気づきを促し、気づきが行動につながる契機となる工夫を行う。
- ・ 関連するテーマの国際会議等の招致や横浜市の実催事、近隣区域の小中高校等地域と連携したプロジェクトを通し、会場内外での広がりを深める。

^{*14}: (education (教育) と entertainment (娯楽) を組み合わせた造語。映像、音楽、ゲーム的な要素を取り入れて、楽しく学べるように内容が工夫されたソフトウェア。

^{*15}: 障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいようあらかじめ都市や生活環境をデザインする考え方。

事業コンテンツ

基本理念を具現化しメインテーマを実現するにあたって、事業コンセプトを踏まえ具体的な事業の方向性や要素を、事業コンテンツとして設定する。

事業コンテンツは、日本・横浜・上瀬谷の魅力や活力を象徴し、多くの人に伝え、気づきを得て、楽しめる内容を考慮し、以下の6つの要素を設定し、その基本構造として、グリーンインフラを位置付ける。



開催地としてふさわしい横浜の花と緑の歴史

開港の頃、欧米人にとって鎖国状態にあった日本は未知の植物の宝庫であり、多くのプラントハンターが来日した。横浜は園芸植物の玄関口となり、ユリを代表として数々の植物が海外へ輸出されたとともに、バラやチューリップなどの西洋の花の輸入の先駆けとなった。

市の花「バラ」は、花と緑あふれる横浜を創造するシンボルとして平成元年に市民により定められ、数々の横浜にちなんだバラが作出されている。

桜は、明治に横浜に滞在した米国人紀行作家エライザ・R・シドモアが、母国への植樹を提唱し、横浜港からワシントン・ポトマック河畔に送られた。

花きの生産は、明治初期に外国人居留地への植栽向けに栽培が始まり、その後ユリ、ハナショウブ、シャクヤク、ポタンなどの輸出需要の高まりにより、花き栽培が普及した。また、外国人から温室栽培の技術がもたらされ、草花の栽培も広がった。戦前はカーネーション、戦後はシクラメンやパンジー、ビオラなどの生産において、高いシェアを占めている。

明治期の貿易商によるプライベートガーデンも横浜の特色であり、その代表格として原三溪が本牧に建てた三溪園があり、重要文化財に指定された建造物や日本庭園を後世に残している。

上瀬谷の歴史と地域資源

・養蚕業で栄えた瀬谷区

明治から昭和初期（戦前）までの瀬谷区は、養蚕業・製糸業を中心に発展し、この発展と共に養蚕業の金融機関である「瀬谷銀行」が設立された。

・戦中、戦後の旧上瀬谷通信施設

昭和 15 年に旧日本海軍により強制買収、昭和 20 年に米軍により接収され、昭和 35 年には電波障害防止地域が設定され、厳しい規制の中で耕作を中心とした土地利用がされてきた。

・貴重な歴史遺産

鎌倉古道沿いにある瀬谷八福神をはじめとした神社仏閣と路傍の地藏尊、庚申塔、道祖神など歴史を感じる文化財が多くある。

・都市農業と豊富な自然環境

現在、広大な都市農地ではトウモロコシ・サツマイモ・キャベツなどの露地野菜が主に作られ、相沢川上流の湧水を利用した水田では瀬谷産の米を生産している。瀬谷市民の森との隣接部分には林縁環境があり、多様な生き物の生息に寄与している。また、パノラマ的な自然的景観や丹沢山・富士山への眺望が得られる。

(3) 基本的な事業構成

1) AIPHの規定に基づく国際園芸博覧会の必須事項

- ・博覧会会場の少なくとも5%を正式な海外参加者に確保
- ・コンペティション及びその表彰の実施

2) 出展・展示に関する構成内容

- ・公式出展(主催者による出展、各国からの公式出展)と、企画展示(自治体、企業、市民・NPO等による展示)により構成

3) 催事に関する構成内容

- ①公的な式典やこれまでの国際園芸博覧会の共通事項を踏まえた行催事
- ②参加各国との交流や国際会議、シンポジウムなど国際交流に関わる行事
- ③基本理念や開催テーマを可視化し、博覧会を活性化する様々な企画催事

国際園芸博覧会を特徴づけるコンペティション

コンペティションは、AIPHの規定で国際園芸博覧会の重要な構成要素として位置付けられている。主催者が優秀な作品に賞を授与するもので、出展者の意欲が促されるとともに、出展者と来場者の双方の関心が刺激され、新たな交流や産業創出のきっかけになる。

1990年に開催された大阪花博(国際花と緑の博覧会)では、植物部門、庭園部門別に約6,500作品が競い合い、花き園芸の生産技術や造園技術の向上のみならず、園芸や造園業の一層の振興の推進につながった。

<大阪花博でのコンテスト例>

【植物部門】

花壇用の草花、球根類、多年生植物、苗木類、バラ、容器栽培、野菜・果樹、切り花、観葉植物、アナナス類、サボテン・多肉植物、盆栽、鉢花、いけばな、フラワーアレンジメント等

【庭園部門】

庭園の設計、施工、伝統的な庭園技術、芸術性等

5 事業構成

(1) 開催組織

開催主体：国 開催組織：国が認定する法人等

AIPH の規定により、A1 クラスの国際園芸博覧会は、AIPH と BIE の双方の規則に従うことが求められている。

BIE の規定では、博覧会の開催を希望する場合、国の政府が提案するテーマ等や開催組織の法的地位について記載した立候補書類の提出が必要となる。

なお、国内での国際博覧会では、いずれも財団法人が開催組織となっており、今回も同様と推定する。

■参考：過去に日本で開催された国際博覧会、国際園芸博覧会の開催組織

開催区分	開催年	略称（正式名称）	開催主体
国際園芸博覧会 （認定博） 国際園芸博覧会 （A1）	1990 年	大阪花博 （国際花と緑の博覧会）	財団法人国際花と緑の博覧会 協会
国際博覧会 （登録博）	1970 年	大阪万博 （日本万国博覧会）	財団法人日本万国博覧会
	2005 年	愛知万博 （2005 年日本国際博覧会）	財団法人日本国際博覧会協会
国際園芸博覧会 （旧 A2）	2000 年	淡路花博 （国際園芸・造園博「ジャパン フローラ 2000」）	国際園芸・造園博「ジャパン フローラ 2000 日本委員会」 財団法人夢の架け橋記念事業 協会
	2004 年	浜名湖花博 （しずおか国際園芸博覧会「パ シフィックフローラ 2004」）	財団法人静岡国際園芸博協会

(2) 開催場所

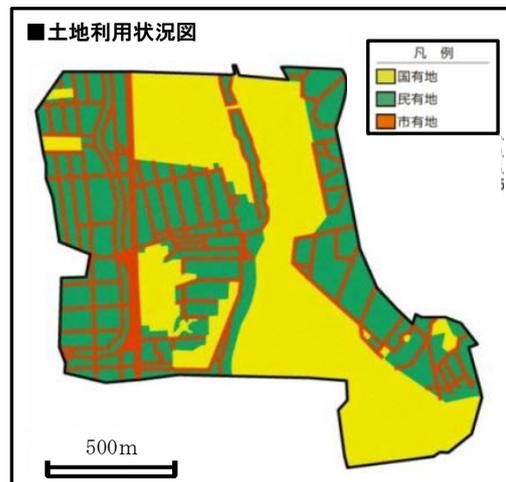
旧上瀬谷通信施設 (約 242ha)



開催場所としてふさわしい特性

横浜は開港都市としての歴史、大都市でありながら緑・農を積極的に保全してきた実績、園芸・造園・農業等の技術、観光や文化芸術の蓄積、道路・鉄道・航路等のアクセス、さらには様々な団体の活動と市民力等の特性を有しているが、博覧会開催における上瀬谷の主な特性は以下の通りである。

- 平成 27 年 6 月に米軍から返還された当該地区は、面積 242ha と首都圏においても貴重な広大で平坦な土地であること
- 東名高速道路や保土ヶ谷バイパスの高規格道路に近接しており、交通アクセスの確保が可能であること
- 農業振興と都市的土地利用による新しいまちづくりの検討を進めており、大きな可能性を有している、郊外部活性化の拠点であること



(3) 開催年及び開催期日・期間

2026年4月から9月（6か月間）を想定

1) 開催年

現時点で、国際園芸博覧会（A1）は2022年（オランダ・アルメール）まで開催が決定しているため、地権者の皆様と進める土地利用計画のスケジュールと調整を図りつつ、2026～29年の間において開催することとし、最速の2026年を想定する。

■参考：国際博覧会の開催予定

年度	国際園芸博覧会 国際博覧会(認定博)	国際博覧会 (登録博)
2015		ミラノ万博
2016	トルコ:アンタルヤ	
2019	中国:北京	
2020		ドバイ万博
2022	オランダ:アルメール	
2025		大阪他で申請中
2026	横浜開催の想定	

2) 開催期日・期間

AIPHの規定により、A1クラスの開催要件として、開催期間は3か月以上6か月以下と定められている。また、過去の国際博覧会では、初春から初秋のゴールデンウィーク、夏休み期間を含む期間で設定されている。

横浜におけるサクラ・チューリップ・バラ等の開花期や旅行適期を考慮し、4月から9月までの6か月間を設定することとする。

なお、開催前のテストラン等を考慮し、3月から4月のプレオープンも検討することとする。

(4) 会場構成

国有地を中心に会場面積 80～100ha での開催が可能

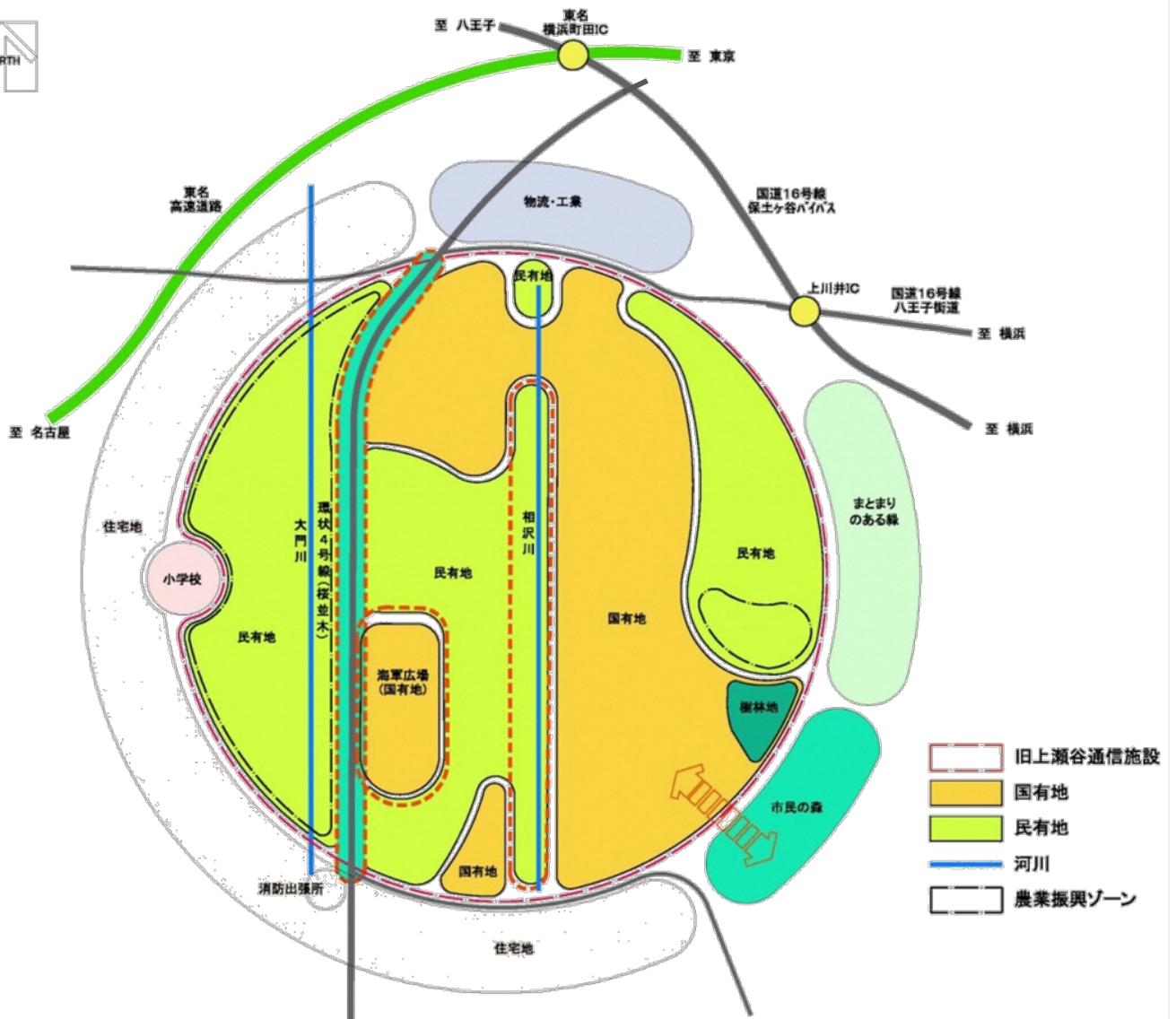
1) 位置・規模

AIPHの規定により、開催要件として、会場面積は50ha以上とすることと定められている。

旧上瀬谷通信施設は敷地面積約242haのうち、約110haが国有地となっている。過去の博覧会規模から考慮すると80～100haの規模が適切と考えられるため、旧上瀬谷通信施設の国有地を活用し、80～100haを会場として開催することが可能であるとする。

なお、会場構成については、旧上瀬谷通信施設の将来土地利用計画等と整合性を図ったものとし、また、土地ポテンシャルの活用や周辺住宅地や周辺道路の混雑を考慮することとする。

現況概念図



<土地ポテンシャル>

- ・大門川・相沢川・和泉川の保全と利用
- ・市民の森などのままとりのある緑や周辺農地との連携

2) 会場計画・機能構成の基本的考え方

横浜・上瀬谷の自然や農との連携

横浜が市民・企業との連携により引き継いできた郊外部の緑や、大都市でありながら身近で広がりのある農空間を基調としつつ、相沢川・和泉川や市民の森、周辺農地等の土地ポテンシャルと連携し、上瀬谷の魅力を生かした会場とする。会場内外の水辺や樹林、草地や農地は、多様な生き物が生息する自然共生のコンテンツとして保全・活用する。あわせて、周辺の農や樹林での市民活動とも連携し、農の風景や都市の中で自然と共生するライフスタイル等を実体験できる場の展開を図る。

グリーンインフラの実装

博覧会の基幹構造であるグリーンインフラを基盤として、会場をひとつの都市にみわたした実践的な展開を行いつつ、国内外への波及を念頭に様々な技術の導入と展示、新たな技術の実証フィールドと位置付ける。また、横浜・上瀬谷の特徴でもある花や緑、農、水を基調とするグリーンインフラの導入により、行ってみたい風景・また来たくなる風景を創出し、大規模な集客地における自然循環と景観形成の具現化に積極的に取り組み、美しいまちづくりや快適な観光地創出のモデルとする。

日本の伝統的な空間構造を具現化

会場計画の手法としては、横浜市が港北ニュータウン等で取り組んできた谷戸などの自然地形を骨格として公園緑地などを有機的に連続させ、農地を混在・モザイク状に取り込むことにより、緑と住宅地を融合し、良好で住みやすい環境を実現したグリーンマトリックスシステムの手法なども参考とし、身近に自然を感じ、良好な環境を持続させる満足度の高い空間の具現化を図る。

さらに、これまでの博覧会ではゾーニングにより空間を機能別に区分配置したり、機能別のエリアをクラスター型^{*16}に配置・連結するなど様々な工夫がなされているが、本博覧会においては、これらの知見に加え、自然のもつ多様な機能や景観に着目し、会場空間を細分・分離するのではなく、可能な限り有機的につなぎ、多様な機能を果たすよう構成するとともに、日本独自の空間構造にも考慮した計画とする。具体には、日本庭園に見られる周辺の景観との一体感を形成する縮景^{*17}・借景^{*18}や連続性のある移動景（シークエンス）^{*19}、築山^{*20}や圍繞^{*21}による穏やかな区分等の技法を取り入れることにより、会場のみならず周辺環境との一体性・連坦性を確保し、日本の伝統文化に根差した独自性のある会場とすることが考えられる。

*16：(cluster) 果物や花の房の様に同種・類似の空間や施設を連結させた空間構成手法のこと。造園計画や都市計画で用いられる。

*17：各地の風景や名所を箱庭のように縮小化して取り込む庭園演出技法の一つ。

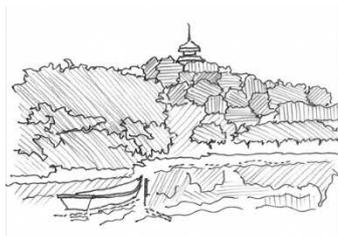
*18：庭園における外部景観の眺望形式の一種で、基本的な庭園演出技法の一つ。眺望対象、視点場、景観操作などが効果に影響を与える。

*19：単一の景観や情景としてでなく複数の景観が連続的に展開する、造園的に計画され動景観の系列のこと。

*20：庭園内に山水の景をつくるために設けられた人口の山のこと。

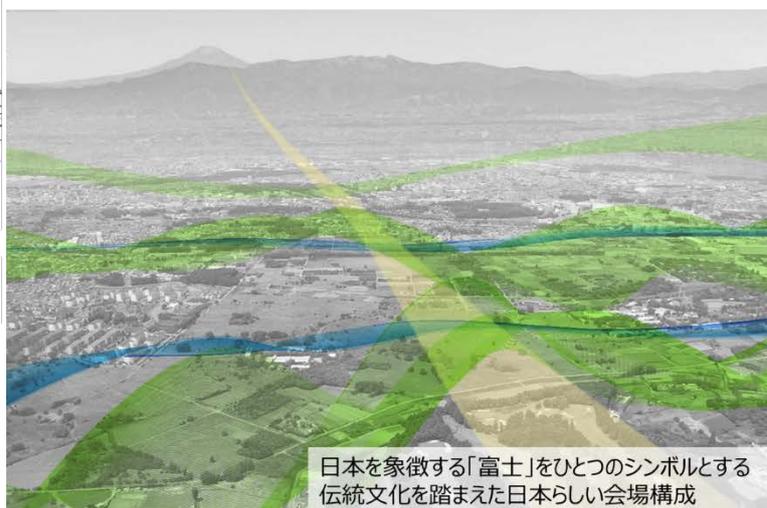
*21：まわりが取り囲まれた一まとまりの空間。庭園の空間構成上最も基本となる囲み。

国際園芸博覧会・会場整備システムイメージ



もてなしの空間（三溪園）

日本庭園の空間構造に基づく
もてなしの空間と社会貢献の先駆け



日本を象徴する「富士」をひとつのシンボルとする
伝統文化を踏まえた日本らしい会場構成

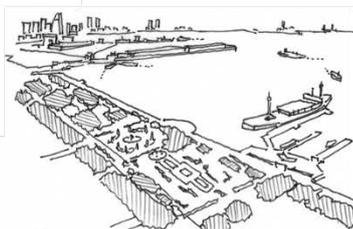


大都市における農のモデル（横浜の近郊農業）

大都市でありながら
農が身近にある驚きと喜び

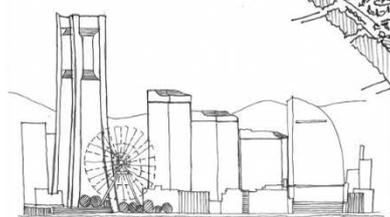
災害を乗り越えて時代を創ってきた
横浜のまちづくり

震災復興を契機とした市民力
（山下公園）



住・農・自然が融合した田園都市形成

緑をベースとした居住空間
（グリーンマトリックス計画論による港北NT）



クリエイティブな未来都市（MM21）

横浜の港と丘の連携—最先端技術による
環境未来都市と経済発展

人の動きと時間・空間のリンクで快適な楽しさを演出

会場全体での花や緑による修景や日本庭園の空間構成による会場計画は、移動や滞留の時間も景色の移り変わりで楽しませる演出効果も期待でき、来場者の満足感・快適性を向上させ、リピートを促すことにつながる。

会場の施設については、建物内外のつながりを重視し、会場の雰囲気や気候の変化を共有できる仕組みや、再生エネルギーや省エネルギーの導入と合わせて、環境負荷の軽減に意欲的に取り組み、日本・横浜の環境プロモーションにもつなげることとする。

さらに、移動時や待ち時間の間でも多様な楽しみを提供できるよう、会場全体に高度な情報通信基盤を導入し、個人の行動と連動して会場演出が変化する仕掛けや、自動運転による案内や場内輸送を導入する。IoT, AI 等を活用したモニタリングにより情報の活用を図り、会場の空間構成と催事等のソフトウェアが重層的に重なり、常に改善され、来るたびに新しさがある会場とする。

都市近郊の立地を生かした時間の活用にも取り組み、時間帯に応じた花や緑の移り変わりの演出、早朝や夜間開催等の時間帯別プログラムの導入による博覧会の新たな視点の提案や積極的な利用分散に取り組むこととする。

あわせて、会期中の気候による花と緑ならではの能動的な変化を会場計画・演出の軸におき、園芸博覧会の特徴を最大限に生かすこととする。

(5) 入場者規模

1,500 万人以上を想定

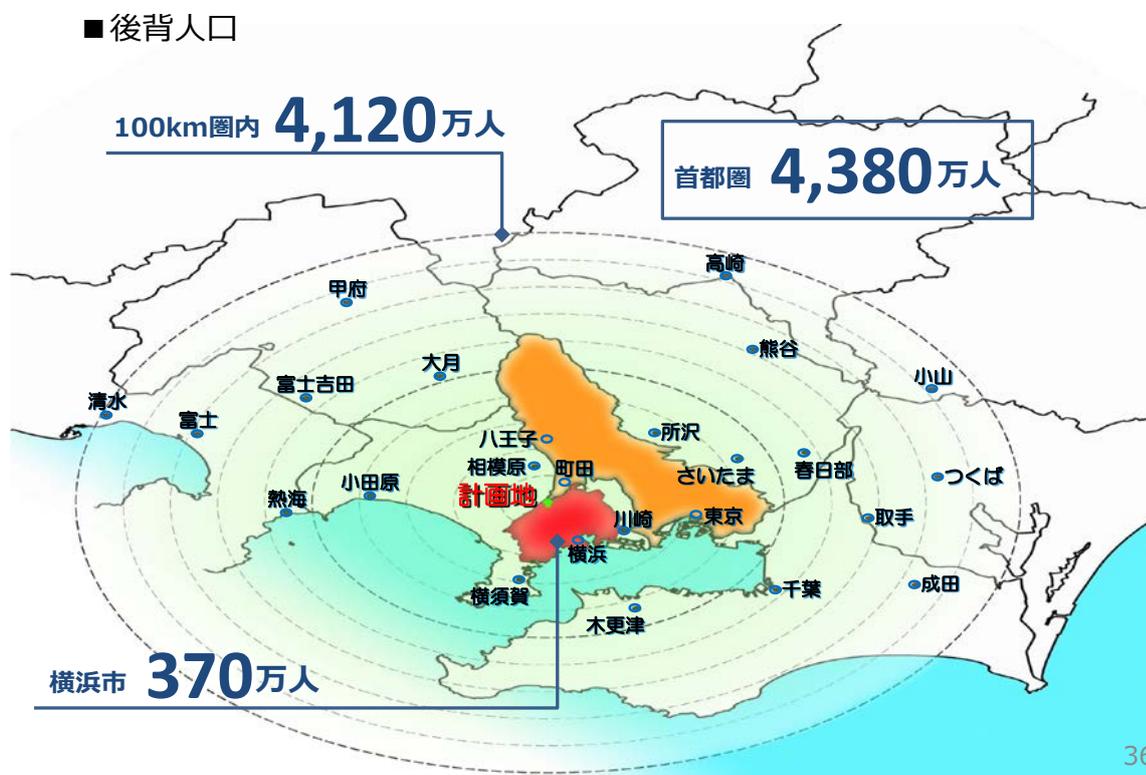
博覧会の開催意義は、国際的な課題解決や日本・横浜の持続的な発展や社会の構造転換等で示されることが望ましく、入場者数のみを目標とするのは適当ではない。一方で、会場計画等においては入場者数を設定する必要があり、過去の事例などから規模を設定する。

大阪市内で開催された国が主催する国際園芸博覧会（大阪花博）は約 2,300 万人（計画 2,000 万人）が来場したが、その他の国際園芸博覧会は 200 万人から 1,600 万人となっている。また、2005 年の愛知万博では 2,205 万人（計画 1,500 万人）の来場実績がある。

また、横浜市においては、地方博として 1989 年の横浜博覧会で 1,333 万人、2017 年の全国都市緑化よこはまフェアで約 600 万人が来場した実績がある。

これらと横浜市が首都圏の後背人口を抱える立地性を踏まえれば、1,500 万人以上の来場が見込めると考える。

なお、輸送計画や会場計画とも密接に関連するため、相互に調整を図ってゆくものとする。



(6) 輸送計画

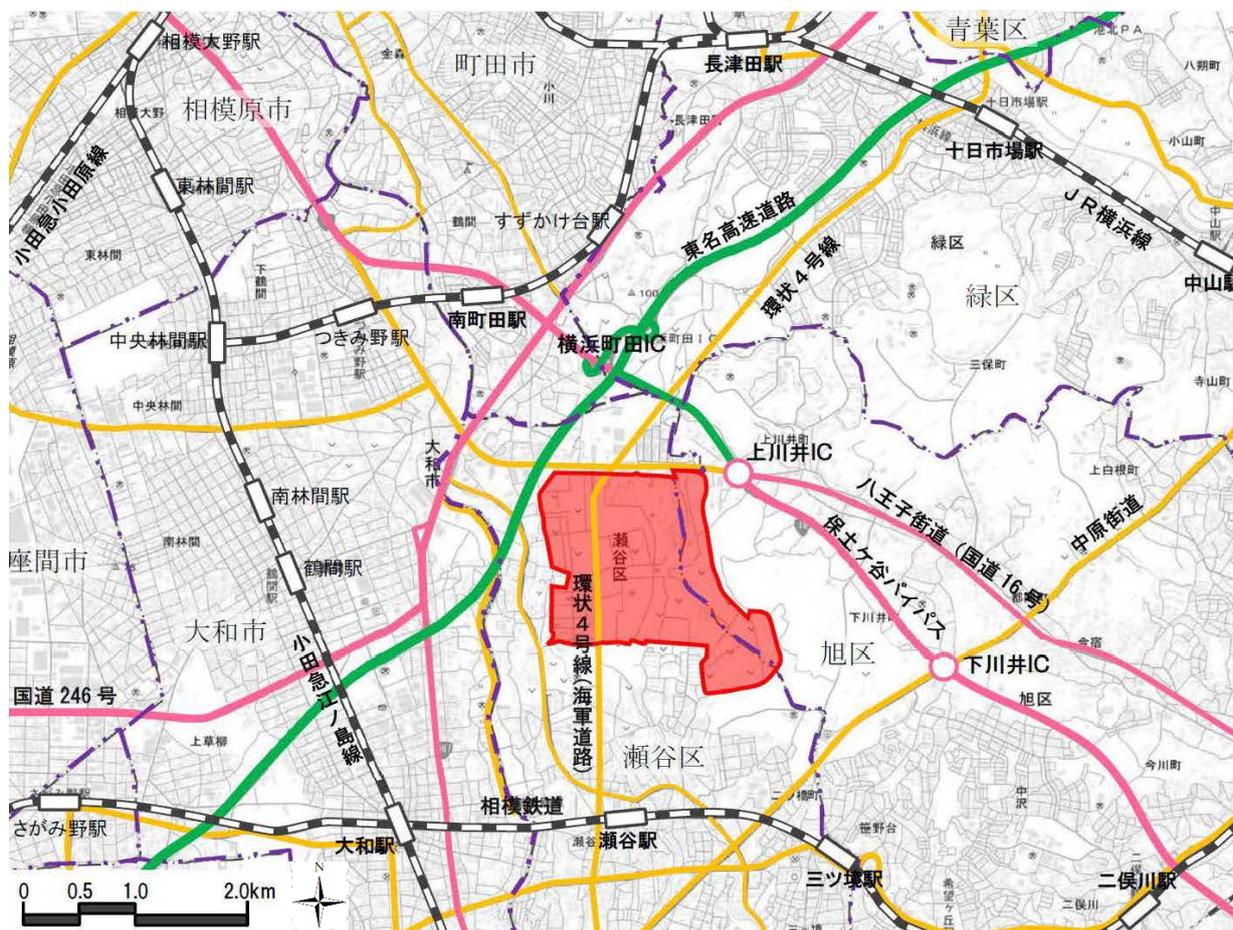
1) 道路基盤、公共交通基盤の現況

<鉄道>

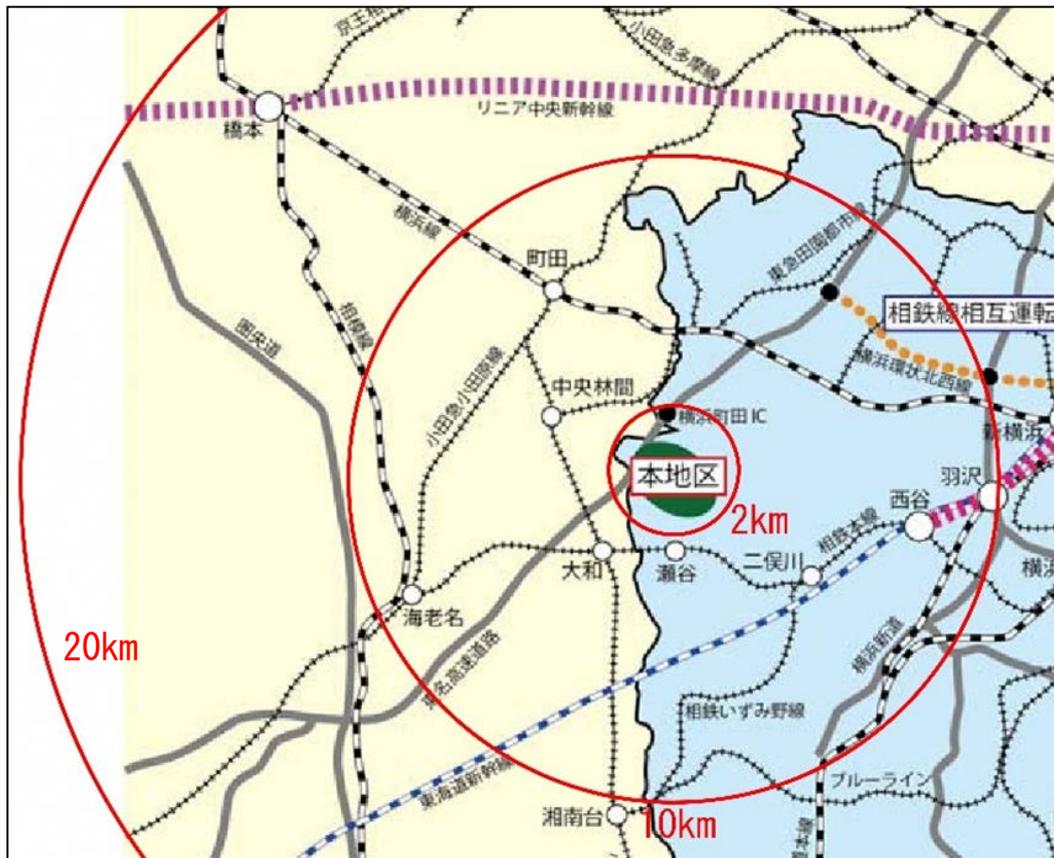
旧上瀬谷通信施設は、JR 横浜線、東急田園都市線、相鉄本線、小田急江ノ島線の4つの鉄道路線に囲まれているが、最寄駅である相鉄線の瀬谷駅から約2.0kmの距離がある。

<道路>

八王子街道や保土ヶ谷バイパス上川井IC、東名高道路横浜町田ICなどに近接しており、広域アクセスの利便性に優れている。施設内は、南北に環状4号線が貫いている。



■ 周辺交通施設位置図



2) 輸送計画の考え方

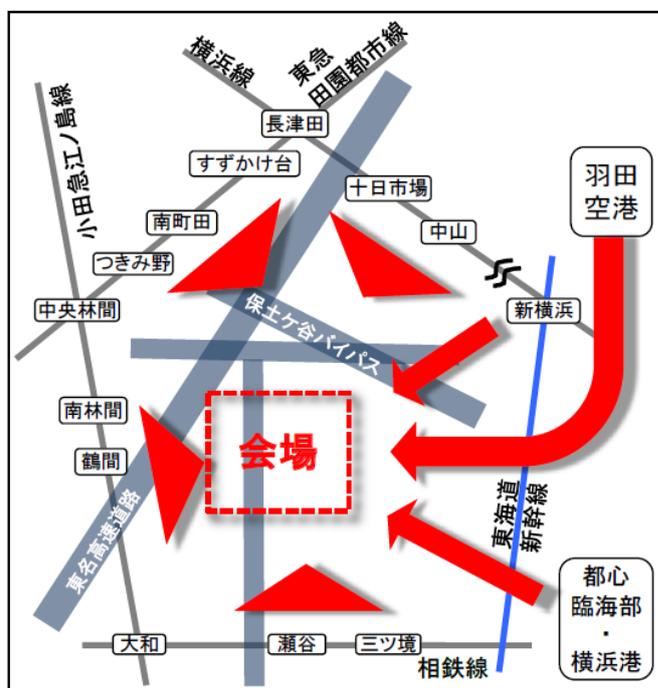
幹線道路と近接し、周辺を多くの鉄道路線に囲われている立地を生かし、ひとつのルートに集中することがないよう、近隣駅からのシャトルバスの運行を検討するなど、多方面に分散させる輸送計画とする。

博覧会時の交通混雑緩和策として以下を検討する。

- ① シャトルバスによる輸送や会場までウォーキングルートや自転車等でのアクセスの仕組みを検討するなど、自家用車での来場者を抑制する。
- ② 将来の土地利用計画と整合性を図りながら、道路の新設、既存道路の拡幅や交差点改良等、交通混雑緩和のため道路の機能強化を図る。
- ③ 新たな交通については、将来の土地利用の進ちょくに合わせて整備を進めることとし、博覧会時に有効に機能する交通手段を見極めて対応する。
- ④ 跡地周辺の道路の負荷を軽減するよう、駐車場の配置や進入路などを工夫する。なお、必要となる駐車場は国有地を中心に検討する。

■参考：過去に日本で開催された国際博覧会の駐車場面積

略称（正式名称）	駐車場面積	来場者数
大阪花博（国際花と緑の博覧会）	51.6ha	約 2,300 万人
愛知万博（2005 年日本国際博覧会）	76.6ha	約 2,200 万人



会場周辺のアクセスイメージ図

■参考【東京圏における今後の都市鉄道のあり方について(答申)より抜粋】

例えば上瀬谷通信施設跡地の開発等に対応する新たな交通については、関係地方公共団体・鉄道事業者等において、LRT^{*22}等の中量軌道等の導入について検討が行われることを期待。なお、検討に当たっては、開発等の状況とそれに伴う輸送需要の動向を踏まえつつ、まずはBRT^{*23}を導入し将来的に中量軌道等に移行するなどの段階的な整備も視野に入れるべき。

*22：(Light Rail Transit) 従来の路面電車から走行空間、車両等を向上させたもので、高い速達性、定時性、輸送力等を持った、人や環境に優しい都市公共システム。中量軌道の一つで、ほかに新交通システムや都市モノレールがある。

*23：(Bus Rapid Transit) 通常の路線バスよりも高速に運行し、都市の幹線の交通を担うバスシステム。連節バス、専用走行路、専用レーン、優先レーン、PTPS（公共車両優先システム）等を組み合わせて定時性、速達性を確保。

(7) 宿泊計画

市内宿泊を中心に首都圏・全国へ波及

東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催にあたって整備される横浜市内の宿泊施設を中心に、関連プログラムやツアーの設定により、首都圏の観光拠点・宿泊施設への波及を計画する。さらに、国内各地にある花や緑、農や食の優れたコンテンツと連携し、博覧会を經由して国内外の観光をつなぐハブ機能を充実させ、国際交流や地方創生に寄与する。

参加・滞在型の新しい博覧会を検討

国際園芸博覧会の新たなアクティビティとして、参加・滞在型となる宿泊可能性を検討するとともに、学校との連携により学習旅行としての利用や、海外からの技術研修等の利用を検討する。

<参加・滞在型の例>

- ・自然との共生文化や伝統的な農家の暮らしを現代に置き換えて、環境にやさしいライフスタイルを体験（クラインガルテン^{*24}、ファームステイ^{*25}、グランピング^{*26}など）
- ・会期前の準備や、開場時間外のボランティア活動や農作業などを泊まり込みで体験
- ・夜間・早朝で変化する上瀬谷の自然を感じ、会場以外では体験できない特別な体験を提供
- ・長時間の滞在により、国内外の人同士が深く交流できる仕組みを展開



グランピングイメージ



ファームステイイメージ

*24：ドイツ発祥の簡易宿泊施設付の滞在型市民農園。余暇・レクリエーションだけでなく一まとまりの緑地形成、自然教育の機能も担っている。

*25：農場や牧場に滞在し、農場生活を体験すること。

*26：グラマラス/Glamorous（魅力的な）とキャンピング/Camping（キャンプ）を組み合わせた造語で、快適なサービスを受け贅沢にキャンプを楽しむ新しいアウトドアスタイル。

(8) 地域整備の方向性

国際園芸博覧会会場の跡地を含む旧上瀬谷通信施設は、郊外部の活性化拠点の形成に向け、次の3つの要素で土地利用を進めていくものとする。

要素	意味
農業振興	活力ある都市農業の展開
活力創造	産業振興、賑いや交流を促進
公共・公益	本市を含む広域的課題や地域の課題を解決

なお、土地利用については、旧上瀬谷通信施設の敷地面積の約45%を占める民有地の所有者の皆様等と以下の内容について今後検討を進める。

1) まちづくりの方向性・テーマ

農業振興と新たな都市的土地利用により、郊外部の再生に資する新たな活性化拠点を形成するにあたり、旧上瀬谷通信施設の土地利用の方向性・テーマを検討する。

まちづくりの方向性・テーマは、「グリーンインフラの概念」をまち全体に取り入れ、未来にわたり新たに人や企業を呼び込むような上瀬谷の土地利用をイメージし「みらいまで広げるヒト・モノ・コトの行き交うまち」を軸として検討を進める。

2) 農業振興

活力ある都市農業の展開を目指し、上瀬谷・上川井両地区に「農業振興ゾーン」を設定し、農業振興策について引き続き検討を進める。

3) 土地活用

ア 活力創造（民有地を中心に）

東名高速道路や保土ヶ谷バイパスから近い交通利便性を生かした業種や、地域資源である農や緑と関わりの深い業種、広がりのある空間を生かした大規模施設等の進出などを念頭に検討を進める。

イ 公共・公益（国有地を中心に）

安全・安心で人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会の形成等を念頭におき、地域全体で「グリーンインフラ」の概念を取り入れた公共・

公益的施設の検討を進める。

(ア) 公園

郊外部のグリーンインフラの拠点的基盤として水・緑の骨格を形成。PPP/PFI^{*27}等の公民連携を取り入れて地域活力を創出し、広域的な利用を想定した公園。公園の一部は大規模地震等災害発生時に県外の応援部隊を一括して受け入れる、広域応援活動拠点（集結、宿営等ができる場所）機能も想定。博覧会のレガシーを継承発展するような計画とする。

(イ) 防災施設

広域応援活動拠点の応援部隊の指揮や情報収集機能等を備えた施設。

(ウ) 公園型墓園

将来の墓地不足への対応として、四季の草花を楽しむことができ、憩いの場として多くの人を訪れる緑豊かな公園型墓園。

(I) その他必要性を検討する施設

医療・福祉等、公共・公益的な課題解決に資する施設。

ウ 道路等のインフラ

将来土地利用に整合した、地区内外の幹線道路・アクセス路の体系的な整備、新たな交通の整備、下水道等インフラ整備の検討を進める。

4) 関連公共事業の考え方

旧上瀬谷通信施設の土地利用に必要な都市基盤整備のうち、博覧会開催時に利用するものについて、関連公共事業として位置付ける。現段階で想定される事業としては、公園事業、道路事業、下水道事業等がある。

また、新たな交通については、将来の土地利用の進ちよくに合わせて整備を進めることとし、BRT・中量軌道等、具体的なルートや事業主体等について引き続き検討を進める。

^{*27} : (Public Private Partnership) 公共サービスの提供に民間が参画し、民間の資金やノウハウを活用し、公共施設等の整備等の効率化や公共サービスの水準の向上を図る手法のこと。PFI (Private Finance Initiative) は、その代表的な手法の一つで公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスの提供を民間主導で行う。

(9) 関連基盤整備

長年米軍施設であったことから、旧上瀬谷通信施設内のインフラについては、未整備であるため、次の点を考慮する。

1) 水供給施設（上水道）

- ・隣接の主要道路に幹線が埋設されているため、将来の土地利用計画と整合を図りながら、恒久的な需要を想定した周辺の幹線との接続等を検討する。
- ・国際園芸博覧会による一時的な増加分は仮設を含めた効率的な施設計画を検討する。なお、仮設の場合は、環境に配慮した計画とする。

2) エネルギー関連（電気、ガス）

- ・国際園芸博覧会時や将来の土地利用における電力量の検討が必要となる。なお、既存の電気供給システムだけでなく、燃料電池などの技術革新の動向も踏まえながら、エネルギー利用に関する検討も進めていく。
- ・都市ガスは、地区周辺に通過している主要幹線からの分岐とする。

3) 情報通信

- ・展示計画や催事計画を考慮し、光ファイバー通信や 5G（第 5 世代移動通信システム）等の先端システムの導入も検討する。
- ・様々なメディアアートや移動型の催事に必要なモバイルツールや自動運転型の会場交通施設に対応できる情報基盤の導入を検討する。
- ・入場者の混雑や博覧会施設の閑散の逐次情報を集約解析し、リアルタイムで配信するスマート情報システムの導入を検討し、ストレスフリーな滞在を支援する。
- ・ビッグデータ解析システムと連携した入場動向予測を行い、会場内外の入場者流動の管理などに ICT を活用し、管理システムのスマート化を検討する。
- ・リピート入場者など ID 管理によるポイントインセンティブの付与や、ウェアラブル端末による展示・催事の体験とリンクするストレスチェックや顧客満足度リサーチなど新しい ICT 活用の実証を図る。

4) 地震防災対策

- ・災害時に対応する会場内エリアアラートや、自立分散型ワイヤレスネットワークによる災害情報提供システム、移動電源車による電力供給システムなどの防災システムの導入を検討する。
- ・本市地域防災計画を踏まえた連携計画に基づくとともに、市民力を活用する会場内エリア防災プランを構築する。
- ・閉会時間を用いた来場者参加型の防災訓練を、防災学習（グリーンインフラ効用）も含めて導入を検討する。

(10) 環境共生を目指した資源の活用

開催意義における、自然との共生、グリーンインフラなどのキーワードを会場全体に波及させ、先進的なモデルとして実現する。

グリーンインフラについては、雨水を浸透、貯留することで水が循環する会場づくり、生き物の生育環境に配慮し、生物多様性の可視化を目指す。

資源の有効活用については、再生可能エネルギーの積極的な利用、最新技術の展開、発生する廃棄物の抑制、資源として活用し、廃棄物の域内処理の向上、パビリオンなどの仮設建築物のリサイクル、国産材・間伐材の利用等が挙げられる。

また、横浜G30プラン^{※28}のように、来場者が自ら環境を意識し、気づきが行動につながる取組を展開する。

※28：横浜G30プラン（ごみ減量）

市民や事業者が積極的に参加し、横浜市と協働で自主的なごみ減量やリサイクル活動や環境に配慮した行動が実践され、ごみ減量30%の計画を5年前倒して達成し、2つの焼却工場を廃止した。

【主な取組】

- ・3R運動の推進・事業系古紙の分別排出の徹底
- ・建設木くずの資源化促進
- ・食品関連事業者に対する食品リサイクルの推進
- ・容器包装類の店頭回収促進
- ・缶・びん・ペットボトルのリサイクル推進

(11) 開催経費

開催経費に関しては、会場運営に関わる経費(会場運営費)、会場建設に関わる経費(会場建設費)に分類し、過去の博覧会等を参考に、現時点の試算として算出したものである。

具体の運営計画や会場計画段階において精査と縮減に努めることとなる。

1) 会場運営費

会場運営費の考え方

博覧会の運営に関わる経費として、過去の博覧会の事例から、会場建設以外の事業運営費、会場及び施設の管理費、観客対応に関わる経費、広告宣伝などに関わる経費を想定する。

現時点での試算額

320 億円～360 億円程度 (会場面積 80～100ha とした場合)

※過去の博覧会の実績に基づく試算額であり、現時点での参考値とする

<試算の考え方>

- ・国際花と緑の博覧会(1990年、大阪)を参考に、補正して算出
- ・入場料や物販収入等、原則、博覧会事業により支出し、運営効率化等により縮減を図る

2) 会場建設費

会場建設費の考え方

会場建設に関わる経費として、博覧会後には撤去する仮設道路や給排水・エネルギー供給、情報通信、屋外展示・催事施設、観客施設、また仮設施設の撤去復旧などの経費を想定する。

現時点での試算額

190 億円～240 億円程度 (会場面積 80～100ha とした場合)

※過去の博覧会の実績に基づく試算額であり、現時点での参考値とする。

<試算の考え方>

- ・国際花と緑の博覧会(1990年、大阪)を参考に、補正して算出
- ・国・地方公共団体・民間の資金が原則であり、公民連携等により縮減を図る

(12) 関連公共事業費

現時点での試算額

600億円程度

※今後、土地利用計画及び事業手法の精査に合わせ、内容・金額等は変わる可能性がある。

※新たな交通については、現時点では事業費は計上していない。

事業	内容	博覧会時の利用
公園事業	都市公園の整備	博覧会会場
道路事業	周辺幹線道路の改良等	来場者輸送 通過交通の処理
下水道事業	污水排水、雨水貯留、雨水排水施設の整備	博覧会会場からの下水排水
新たな交通	検討中（BRT・中量軌道等）	来場者輸送

(13) 波及効果

1) 国際社会への効果

- ・本博覧会で提起された未来を創造する幸せの価値観や自然と共生するライフスタイルが国内外に広まり、大きな実践の輪となる。
- ・「SDGs（持続可能な開発目標）」で掲げる中心提言「持続可能な社会への変革に誰一人として取り残さない」に向け、国際的な共通課題への取組を加速・定着させ、2030年での達成に貢献する。例えば、本博覧会での知の結集や技術の協働により創発された生命産業の新技术が、食糧生産量の増加をもたらし、飢餓の減少に寄与するなどが挙げられる。
- ・国際的な課題解決のヒントや第4次～5次産業革命を先導する新たな産業創生やイノベーションが、参加国により共有されさらに発展・成長する。例えば、日本や他の先進国のバイオケミカルやスマートセルインダストリー（最先端のバイオ技術により潜在的な生物機能を引き出し利用する産業）等の技術が、開発途上国に共有され産業育成に貢献する。
- ・最先端の技術や生活の知恵、心の豊かさなどを、先進国と開発途上国が双方向に交流・シェアすることで、多文化共生の実感が芽生え、友好平和の国際交流が推進されるとともに、持続的な環境社会への国際的な市民連携運動の契機となる。

2) 日本への効果

- ・国際的課題解決と新たな価値観・ライフスタイル実践のトップランナーとして、我が国の国際社会でのプレゼンスが高まる。例えば、日本の課題対応に後継するアジアをはじめとする国際社会において環境技術や生命産業分野等での日本のイニシアチブが向上し、新たな経済関係に発展する。
- ・本博覧会で日本各地の都市と緑と農の共存、人と自然の共生の事例が展示紹介され、その原風景や生き物、文化など本物に触れる観光プログラムと参加体験・交流により、地域振興に大きく貢献するとともに、外国人観光客のリピーター増加につながる。
- ・ラグビーワールドカップ 2019TM、東京 2020 オリンピック・パラリンピック後の日本経済を牽引する契機になる。
- ・環境社会の具体的なアプローチとしてグリーンインフラを軸とした持続的な都市環境の改善、整備が浸透する。
- ・本博覧会での公民連携をきっかけに、新たな連携手法が示され全国に広まることで、産業創生等の経済活性が推進される。
- ・未来を創造する幸せの価値観や自然と共生するライフスタイルを実践・伝播する NPO の立ち上げや市民活動が隆盛し、公民連携のまちづくりが深化する。

3) 横浜・上瀬谷への効果

- ・横浜の国際的知名度が向上し、インバウンド観光や横浜港における受入客船の増加など、観光・MICE が推進される。
- ・新しいスマート農業の展開などの創発されたイノベーションや新産業のシードにより、国内外の企業の進出が期待される。
- ・自然との共生や心の豊かさを求める感性・価値観が定着し、環境への気づきや自律的な行動が広がる。例えば、市民や企業の行動により多様な緑が創出・保全され、豊かな市民生活が次世代に受け継がれる。
- ・本博覧会で世代間交流が生まれることにより、横浜の市民力が継承・発展され、まちづくりの様々な場面で発揮される。
- ・上瀬谷の知名度が国内外で向上し、旧上瀬谷通信施設の基盤整備とあいまって、都市農業の振興、産業振興、賑わいや交流が促進され、郊外部の活性化拠点の形成が促進される。
- ・会場のグリーンインフラ、及びその社会共通資本としての市民との関わりなどの概念がモデルとなり、上瀬谷のまちづくりへの継承のみならず全市で戦略的に展開され、普及する。

(14) 経済波及効果

国際園芸博覧会において、主催者や出展者等による会場建設費、会場運営費、観客等による消費者支出、関連公共事業費は、合計 5,150 億円～5,300 億円程度と見込まれる。その全国へもたらされる経済波及効果を試算すると下記の通りである。

現時点での試算額

8,800 億円～9,100 億円程度（会場面積 80～100ha とした場合）
 ※過去の博覧会の実績に基づく試算額であり、現時点での参考値とする

<試算の考え方>

下表の通り、①主催者事業費（P37）、②出展者等事業費（過去の博覧会の実績に基づき算出）、③消費者支出（観客等による交通、宿泊、飲食、買い物等への消費額を算出）、④関連公共事業費（P38）の支出額から、全国への経済波及効果を試算した。

80ha の場合

単位：億円

	①主催者事業費		②出展者等事業費		③消費者支出	④関連公共事業費	合計
	運営費	建設費	運営費	建設費			
支出額	320	190	520	220	3,300	600	5,150
小計	510		740		3,300	600	
全国への経済波及効果	900		1,300		5,400	1,200	8,800

100ha の場合

単位：億円

	①主催者事業費		②出展者等事業費		③消費者支出	④関連公共事業費	合計
	運営費	建設費	運営費	建設費			
支出額	360	240	520	280	3,300	600	5,300
小計	600		800		3,300	600	
全国への経済波及効果	1,100		1,400		5,400	1,200	9,100

この他、国際園芸博覧会の開催により、会期前後における観光や消費需要の拡大等、間接的な誘発効果が生じ、経済の活性化に寄与する。

6 委員会の開催状況等

○検討委員会の開催状況

	開催日時	議 事
第1回 検討委員会	平成29年6月5日(月) 午前10時から12時	・現状の把握 ・検討の視点
第2回 検討委員会	平成29年7月10日(月) 午前10時から12時	・開催意義 ・基本事項等 ・事業の展開
第3回 検討委員会	平成29年8月24日(木) 午後2時から4時	・開催意義 ・事業展開 ・会場・行催事 ・関連事業
第4回 検討委員会	平成29年9月27日(水) 午前10時から12時	・開催意義 ・事業展開 ・事業構成
第5回 検討委員会	平成29年11月2日(木) 午前10時から12時	・基本構想(素案)について
第6回 検討委員会	平成30年2月13日(火) 午前10時から12時	・基本構想案について

